

教職・諸資格関係資料／教職課程センター

1 本学で取得できる免許・資格について

本学では、免許・資格取得に係る課程として、「教職」、「司書・司書教諭」、「社会教育士」、「学芸員」の4つの教育課程を開設しています。これらの免許・資格取得を希望する場合は、卒業に必要な単位の他に、各課程の授業科目を履修し所定の単位を取得することが必要です。

1. 教職

教員となるための免許状を取得するには、教職課程関連科目を履修し、4年次に教育現場で「教育実習」を行い、それぞれの免許状に必要な所定の単位を取得することが必要です。さらに、教員として仕事に就くためには、各都道府県等が実施する教員採用試験に合格することが必要です。本学では、所定の単位を取得することにより、卒業時に「教員免許状」が授与されます。

2. 司書

司書とは、公立図書館、大学図書館、専門図書館等の図書館施設で、図書館資料の収集、分類や整理、資料の貸し出し、情報の提供、読書案内、資料等の質問や相談、調査研究の援助などの専門的業務に携わります。司書の仕事に就くためには、採用試験に合格することが必要です。本学では、所定の単位を取得することにより、卒業時に「司書資格証書」が授与されます。

3. 司書教諭

司書教諭とは、小・中・高校などの学校の図書館において、図書館の管理や運営など専門的職務に携わる教員です。司書教諭は、情報教育や資料の活用に対する知識を持つと同時に、教育の現場で、児童・生徒に直接図書館の利用指導を行い、読書活動を通じて児童・生徒の人間性の育成を図るなど重要な役割を担うため、司書教諭の資格と合わせて小・中・高校いずれかの教員免許が必要です。本学では、所定の単位を取得することにより、卒業時に「司書教諭講習修了証書」が授与されます。

4. 社会教育士

社会教育士は、行政、学校、博物館等の社会教育施設に加え、不登校支援、学力支援、子ども食堂、引きこもり支援、命の電話、DV・性被害センター、障がい者自立支援、自主夜間中学、外国人支援センター等のNPOやNGO団体、企業の非営利地域プロジェクトに登用され、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わることが主な仕事です。本学では、所定の単位を取得することにより、卒業時に「社会教育士資格証書」が授与されます。

5. 学芸員

学芸員とは、博物館（美術館や資料館、文書館や文学館、あるいは水族館や動物園も含まれる）に勤務し、文化遺産や自然科学に関する資料を収集・保管・整理し、それを公開すると同時に資料に関する専門的調査、研究を行う職員です。学芸員として仕事に就くためには博物館の採用試験に合格することが必要です。本学では、所定の単位を取得することにより、卒業時に「学芸員資格証書」が授与されます。

2 所属別取得可能な教員免許・資格一覧

本学で取得できる教員免許や資格は、次のとおり所属する学部・学科等で異なります(○は取得可)。

1. 大学(学部・学科) ※① 2022 年度以降入学生(理科コース登録)

学部	学科	教員免許					司書	司書 教諭	社会 教育士	学芸員
		教科等	幼稚園	小学校	中学校	高校				
文	日 本 文	国 語			○	○	○	○	○	○
	中 国 文	書 道				○				
	英 米 文	英 語			○	○				
	教 育		○	○						
	書 道	国 語			○	○				
		書 道				○				
	歴 史 文 化	社 会			○					
		地 理 歴 史				○				
経 済	社会経済	社 会			○		○	○		○
		地 理 歴 史				○				
		公 民				○				
	現代経済						○			○
外 国 語	中 国 語	中 国 語			○	○	○	○		○
	英 語	英 語			○	○				
	日 本 語	国 語			○	○				
法	法 律						○			○
	政 治	社 会			○		○	○		○
		地 理 歴 史				○				
		公 民				○				
国際関係	国際関係						○			○
	国際文化									
経 営	経 営	商 業				○	○	○		○
スポーツ・ 健康科	スポーツ科	保 健 体 育			○	○				
	健康科	理 科 ※①			○	○				○
	看 護									
社 会	社 会						○		○	○

本学には、自学科で取得できる免許状の取得を条件として、他学科開講科目履修制度により学業成績等一定の条件の下に、他の校種・教科の免許状を取得することができる副免許制度があります。

2. 大学院(研究科・専攻)

研究科	専攻	教員免許(専修免許状)			
		教科等	小学校	中学校	高校
文 学	日 本 文 学	国 語		○	○
	中 国 学	国 語		○	○
	英 米 文 学	英 語		○	○
	教 育 学		○		
	書 道 学	書 道			○
外 国 語 学	中国言語文化学	中 国 語		○	○
	英 語 学	英 語		○	○
	日本言語文化学	国 語		○	○
経 営 学	経 営 学	商 業			○
スポーツ・健康科学	スポーツ・健康科学	保 健 体 育		○	○

3 資格取得までの概要

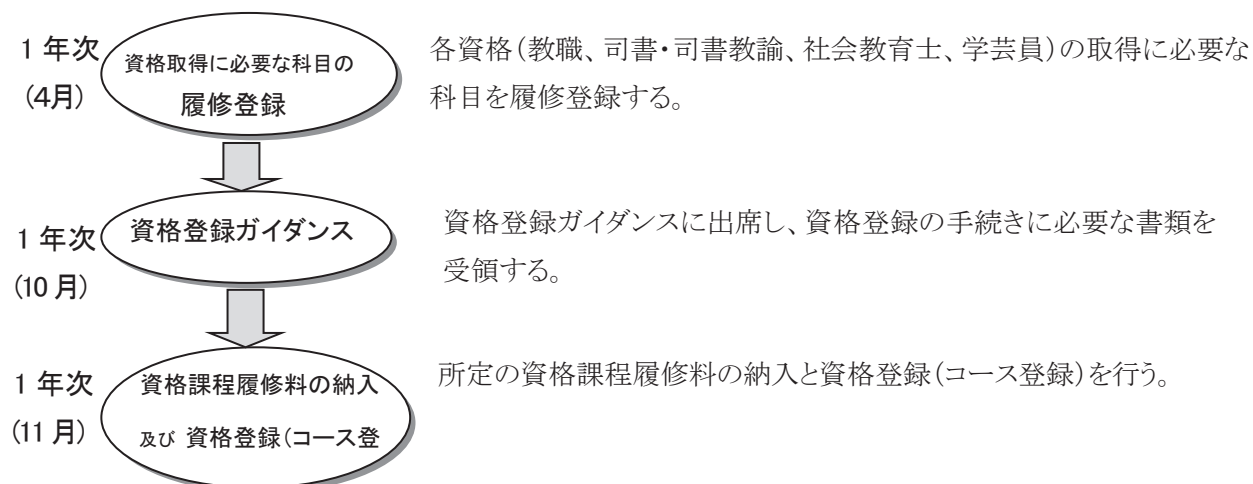
資格・年次別の主な年間スケジュールは次のとおりです。この他にも必要に応じて各種ガイダンス等を実施しています。

	教 職	司書・司書教諭	社会教育士	学 芸 員
1 年 次	(4月)教職・諸資格ガイダンス			
	(4月)履修登録			
	(7月)副免許説明会			
	(10月) 資格登録ガイダンス／履修料納入／資格登録(コース登録)			
2 年 次	(3月下旬)ガイダンス (4月)履修登録	(4月)履修登録		
	(11月) 介護等体験申込 ※小・中学校免許取得希望者のみ (11月) 教育実習準備ガイダンス		社会教育実習 ガイダンス ※後期に複数回実施	
3 年 次	(3月中旬～下旬) ガイダンス・抽選科目事前履修登録	(4月)履修登録		(4月)ガイダンス・ 履修登録 (夏休み頃) 実習先訪問と 内諾手続
	(4月)履修登録 (時期未定)介護等体験 ※小・中学校免許取得希望者のみ (9月末まで) 教育実習受入れ内諾書の回収		(7～12月の1週間) 社会教育実習 (時期未定) 社会教育実習 報告会	
4 年 次	(3月下旬) ガイダンス・事前履修登録	(4月)履修登録		(4月)ガイダンス・ 履修登録 (5月～11月の 約1週間) 博物館実習 (1月)博物館実習 報告会
	(4月)履修登録 (時期未定)教育実習直前指導 (5～6月)教育実習 (実習終了後)教育実習事後指導 (後期)『教職課程履修記録』の提出 (9月)教員免許状一括申請説明会			
		(7月・12月) 司書教諭申請手続		
	(卒業式)教員免許状・資格証書交付			

4 資格登録と経費

1. 資格登録(コース登録)

資格を取得するために必要な手続きは、以下のとおりです。原則として、これらの手続き(履修登録、履修料の納入、資格登録)を1年次にすべて完了しない場合は資格取得ができません。ただし、進路変更等の理由により2年次以降に資格登録を希望する場合は、新年度開始前の所定期間(例年1～2月)に「新規資格登録」の手続きをすることができます。



2. 資格取得に必要な経費

1) 資格課程履修料(初年度のみ) 注) 納入後の返金はありません。

資 格	金 額	備 考
中学校教諭・高校教諭	35,000 円	中学・高校の両方を登録の場合でも 35,000 円
幼稚園教諭・小学校教諭	35,000 円	幼稚園・小学校の両方を登録の場合でも 35,000 円 ※教職・保育士の両方を登録の場合、教職履修料(35,000 円)のみ 納入が必要で、保育士履修料(35,000 円)は免除
司 書 ・ 司 書 教 諭	20,000 円	司書・司書教諭の両方を登録する場合でも 20,000 円 ※司書教諭を登録する場合は、別途教職の履修料も必要
社 会 教 育 士	20,000 円	
学 芸 員	20,000 円	
副 免 許	20,000 円	副免許審査で許可された者のみ納入(2 年次以降)

2) 実習等に伴う経費 注) 納入後の返金はありません。

経 費	金 額	納入期限	備 考
介 護 等 体 験 費	12,000 円	2年次の 12 月上旬	小・中学校の教員免許状取得希望者のみ
教 育 実 習 費	7,500 円	3年次の 6月末	
社 会 教 育 実 習 費	5,000 円	3年次の 5月末	
博 物 館 実 習 費	5,000 円	4年次の 5月末	

3) 教員免許状申請手数料(4年次の10月上旬に納入)

卒業予定者の教育委員会への教員免許状授与申請については、本学より一括して申請しておりますが、その際必要な手数料を本学にて代理徴収しております。

教育職員免許状申請件数1件につき3,300 円(2025 年度の場合)で、例えば申請が中学校(社会)、高校(地理歴史)及び(公民)の場合、3,300 円×3件＝9,900 円となります。

なお、本手数料については、卒業発表時に卒業が否と判定された場合や、教員免許状に必要な所定の単位が取得できなかった場合には返金しております。

5 実習等について

1. 介護等体験

教育職員免許法により、小学校・中学校教諭免許状の取得を希望する者は、社会福祉施設で5日間及び特別支援学校で2日間(計7日間)の介護等の体験をすることが必須要件となっています。

本学では、教育学科生には「特別支援教育」、その他の学科生には「特別支援教育(介護等体験の指導を含む。)」という介護等体験実施の前提科目を置いており、体験の前年度までに当該科目の単位を取得することを条件に、通常の場合は3年次に体験を実施しています。体験申込みは学生個人ではなく、本学より一括して各地区の社会福祉協議会及び教育委員会へ申請を行います。後日これらの機関より本学に、具体的な受入れ施設、実施(予定)日等の連絡が入り次第、学生に周知しております。

なお、介護等体験の実施に当たりまして、介護等体験費(12,000 円)を本学にて代理徴収のうえ、本学から一括して社会福祉協議会等へ納入しております。

2. 教育実習校の選定

教員免許状を取得するために欠かせないものの1つとして、4年次に行う教育実習があります。本学では、実習校の選定については一部を除いて自己開拓の指導をしております。具体的には、2年生の春季休暇中に学生本人が実習希望校に電話等をし、実習受入れの内諾を得るという流れです。とりわけ、開講している学校が少ない教科である中国語や商業といった免許の取得を目指す場合には、実習校の決定に至るまでにはかなり難航することが予想されるため、早期からの行動開始が肝要です。このことは、留学を考えている場合も同様です。

教育実習受入れ内諾後には、4年生の5～6月頃(実習校の都合により秋季実施の場合もあります)に、実際に実習校の教育現場で実習を行なうまでは、大学、実習校や当該都道府県等の教育委員会との間で数次にわたる手続きを経なければなりません。なお、留学や就職試験等の自己都合を理由に、直前になって教育実習を辞退又は延期することはできません。

以上のことから、教職課程の履修者は、将来教員を志すという明確な意志と情熱、確固とした信念を固めておくことが重要です。

3. 社会教育実習先の選定

社会教育実習では、施設や活動見学などの、実習先が提供するプログラムへの参加・体験をしながら学びます。現在本学では、社会教育・生涯学習施設、教育委員会、NPO・ボランティア団体など幅広い分野にわたる実習先を7か所用意(斡旋)しております。

4. 博物館実習先の選定

博物館実習の実習先は博物館、資料館、文書館、美術館等さまざまで、学生自身で興味のある施設を選定します。その際、学生自身が施設と受入を交渉することも少なくありません。これは実習の一環とも言えるもので、社会経験を積むうえで有用であり、社会人となった時もきっと役立つはずです。

6 教職セミナーについて

教育現場では、自ら学び続ける自立した教員、教員どうして協力して仕事ができる人を求めています。教員採用試験においても、近年ますますこのような観点が重視されています。本学もまたこうした自立した教員を育てたいと考えております。当センターでは、教員採用支援にかかる独自の取組みとして、教員を志望する学生の努力を具体的に応援することを目的として、板橋・東松山の両キャンパスで「教職セミナー」を開講しております。これは、学部・学科の垣根を超えて、同じく教員を目指す仲間が集まった勉強サークルのようなもので、自学自習の場として、専用のセミナー室を年中利用することができます。

教職セミナーでは、教職専門指導員（教育現場に長年携わった元教員）や各学科の教職担当教員による模擬授業の練習、個人や集団面接の練習、論作文の指導などが行われます。しかし、学外の塾や予備校のように、教員採用試験のためのテクニック（のみ）を教える場ではありません。学生に必要な情報や資料を提供しつつ、学校現場の様子や採用試験の傾向と対策などについて、適宜アドバイスを行います。疑問に思っていること、分からないことはどんどん自分から担当の先生方に質問して学びを深めてほしいと思います。塾や予備校でこれらの指導を受けた場合は高額な受講費用がかかりますが、教職セミナーは無料というのも大きな魅力かと思えます。

ただし、教職セミナーに参加するに当たっては、受け身の姿勢では目標を達成することはかなり難しいでしょう。あくまで自分で課題を設定して、自分の力で勉強を継続していくことが必要であって、漫然と講習を受けているだけでは不十分です。「自分自身でコツコツと採用試験の勉強をする習慣」「同じ目的を持つ学生どうして学ぶ合う習慣」「教育実習などを通して学校現場を知る経験」、そして何より「教育に対する情熱やしっかりした理念を持つこと」が大切です。教員採用試験で合格をしている学生は、3・4年次に継続して教職セミナーに参加している学生が多く、例年実施している分析結果でも優位性を示しております。

なお、近年は3年次でも教員採用試験（1次試験のみ）の受験を可能とする教育委員会が増加傾向にあり、なおさら早期からの受験対策のスタートがとても重要となります。

集団討論練習



教職教養講座



当センターでは、教職セミナーの他にも多数の教職に関する指導や教員採用のための支援や個別相談の対応等を行っております。

詳細につきましては、以下より当センターHPをご高覧ください。

<https://www.daito.ac.jp/teaching-profession/support/>



7 教員免許状・諸資格取得者数(2025 年度)

1. 教員免許状

1) 学部

学 部 学 科 等		免許状取得者実数 (人)	1 小学校教諭 免許状	1 幼稚園教諭 免許状	中学校教諭1種免許状						高等学校教諭1種免許状								計	
					国語	社会	英語	中国語	保健体育	理科	国語	書道	地理歴史	公民	商業	英語	中国語	保健体育		理科
文 学 部	日 本 文 学 科	40	3		32						39	1								75
	中 国 文 学 科	16			13						16	4	1							34
	英 米 文 学 科	14					14								12					26
	教 育 学 科	84	68	23	8	1	1		1											102
	書 道 学 科	31			24						26	30								80
	歴 史 文 化 学 科	13				12							13							25
経 済 学 部	社会経済学科	10				9							10	9						28
	現代経済学科																			0
外 国 語 学 部	中国語学科	2			1			2			1					2				6
	英語学科	24					24								23					47
	日本語学科	9			9						9									18
法 学 部	法 律 学 科																			0
	政 治 学 科	12				9							11	8						28
経 営 学 部	経 営 学 科	5									1				5					6
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	65	2						63									65		130
	健 康 科 学 科	1								1									1	2
教 職 特 別 課 程																				0
科 目 等 履 修 生		7	2	1		1	3									3				10
合 計		333	75	24	87	32	42	2	64	1	92	35	35	17	5	38	2	65	1	617

2) 大学院

研 究 科 等		免許状取得者実数 (人)	専小 修学校教諭 免許状	中学校教諭専修免許状				高等学校教諭専修免許状						計
				国語	英語	中国語	保健体育	国語	書道	英語	中国語	商業	保健体育	
文 学 研 究 科	日 本 文 学 専 攻													0
	中 国 学 専 攻													0
	英 文 学 専 攻													0
	教 育 学 専 攻	3	3											3
	書 道 学 専 攻	1							1					1
外国語学研究科	中国言語文化学専攻													0
	英 語 学 専 攻	1			1					1				2
	日本言語文化学専攻													0
経営学研究科	経 営 学 専 攻													0
スポーツ・健康科学研究科	ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 専 攻	3					2						3	5
合 計		8	3	0	1	0	2	0	1	1	0	0	3	11

(注) 学部・大学院ともに、免許状取得者実数は、免許を取得した実人数を示す。

2. 司書・司書教諭／社会教育士／学芸員

学 部 ・ 学 科		司書	司書教諭 ※1	社会教育士	学芸員
文 学 部	日 本 文 学 科	25	5	3	6
	中 国 文 学 科	3	2		1
	英 米 文 学 科	2			2
	教 育 学 科	1	4	4	
	書 道 学 科	2	1		10
	歴 史 文 化 学 科	10	2		19
経 済 学 部	社会経済学科	1			
	現代経済学科				
外 国 語 学 部	中 国 語 学 科	1			2
	英 語 学 科	2			2
	日 本 語 学 科	3	2		2
法 学 部	法 律 学 科	1			
	政 治 学 科	1			
国 際 関 係 学 部	国際関係学科				
	国際文化学科				
経 営 学 部	経 営 学 科	1	1		
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科				
	健 康 科 学 科				
社 会 学 部	社 会 学 科	6		19	2
科 目 等 履 修 生		1			
計		60	17	26	46

※1 司書教諭は取得見込者を含む

8 公立教員採用試験合格者数推移(2016年度～2025年度)

当センターが設立された2016年度以降のデータです。

年度	採用試験 受験者数 (A)	1次 合格者数 (B)	1次 合格率 (B)／(A)	2次 合格者数 (C)	1次合格者の うちの 2次合格率 (C)／(B)	受験者のうちの 2次合格率 (C)／(A)
2016	214	83	38.8%	46	55.4%	21.5%
2017	209	80	38.3%	40	50.0%	19.1%
2018	186	85	45.7%	45	52.9%	24.2%
2019	200	109	54.5%	63	57.8%	31.5%
2020	194	97	50.0%	40	41.2%	20.6%
2021	158	85	54.0%	41	48.0%	26.0%
2022	158	100	63.3%	64	64.0%	40.5%
2023	171	107	62.6%	78	72.9%	45.6%
2024	140	104	74.3%	71	68.3%	50.7%
2025	198	127	64.1%	92	72.4%	46.5%

※受験者数及び合格者数は延べ人数を表す。